

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業名		住宅政策の推進					所管	都市づくり部 住宅課
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	—	計画事業名	(行政計画外事業)			事業の開始・終了年度
	長期総合計画体系	[基本目標]						
		[小 柱]						[事業開始] 平成 2 7 年度
		[施 策]						[終了予定] - 年度
	根拠法令等	その他	[法令等名]	なし				
	事業対象	一般区民						
	事業目的	主に区が実施する住宅関連施策を掲載した冊子を作成し一般区民向けに配布することにより、情報の普及啓発を図り利便性の向上に繋げる。						
	事業内容	主に区が実施する住宅関連施策を分類・整理し、1冊にまとめた「住宅総合ガイドブック」を作成し窓口で配布する。 発行回数：隔年度 発行部数：1,000部						
委託の有無	なし	委託内容						
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	25年度	26年度	27年度	
	活動指標	ガイドブック発行部数	部	-	-	-	1,000	
	成果指標							
	決算額 (単位：千円)				-	-	289	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト（人件費など）			-	-	3,208	
		物にかかるコスト（物件費・維持補修費）			-	-	289	
		その他のコスト（扶助費・補助費など）			-	-	0	
		総経費			-	-	3,497	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額（使用料・手数料・負担金など）			-	-	0	
		その他特定財源（国や都の支出金・財産収入など）			-	-	0	
一般財源（区負担額）			-	-	3,497			
前回評価から改善した事項	なし							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	主に区が実施する住宅関連事業の情報を1冊にまとめて周知することは、普及啓発を図るうえで重要であり、必要な情報発信である。					
	効率性	3	担当職員が住宅関連事業の情報収集を行い、掲載原稿案を作成し、そのうえで所管課へ原稿の確認依頼をし住宅総合ガイドブックを発行することで、効率的に実施している。					
	手段の適切性	3	住宅課、区民事務所及び分室、地区センターでの配布により、広く区民向けに配布ができており、手段として適切である。					
	目的達成度	4	広く区民に配布し活用されており、住宅関連情報の普及啓発に貢献している。					
[評価の理由]（区民生活への影響を十分考慮すること）								
住まいに関する様々な情報や制度を掲載し普及啓発を図っている。今後も区民の利便性向上のため隔年度で発行していく。								
評価結果	今後の方向性	維持						
拡大改善維持縮小廃止・終了								